

提案書の記載要領

記載内容は直近のものとし、その年月日を明記して下さい。

1. 監査法人等の概要

- (1) 名称、代表者氏名、設立年月日、所在地（本部及び担当部署）、出資金（資本金）
- (2) 業務収入（直近の事業年度）
- (3) 当期利益（直近の事業年度）
- (4) 人員
（代表社員数、公認会計士数、その他職員数の内訳、公会計部門対応人員数の内訳）
- (5) 国内拠点数
- (6) 公会計に対する組織体制
- (7) 関与（監査）会社数
 - ①企業数
 - ②その他の法人数
- (8) 特色

2. 独立行政法人及び国立大学法人に関連する業務の実績（過去3カ年分）

- (1) 独立行政法人及び国立大学法人の監査実績
- (2) 独立行政法人及び国立大学法人の非監査業務実績

3. 水産研究・教育機構における会計監査業務の提案

- (1) 監査の取組方針（監査の基本方針、着眼点、重要項目等）
- (2) 監査の実施体制（監査チームの編成及び監査担当人員とその実務経験等）
- (3) 監査の実施計画（監査日数、期間、工程毎の人員数等） ※別紙1参照
 - ①別紙1（※1）に記載した研究所等往査は往査希望機関（○印）を必ず監査計画に含めるものとし、合計10箇所になるよう、その他往査の必要がある機関を監査計画に含めて下さい。
 - ②別紙1（※2）で選定した10箇所に対し、「内部統制」を演題に30分程度コンプライアンス研修を実施して下さい。
 - ③実地棚卸等往査は、別紙1（※3）に記載した本部及び往査希望機関（◎印）を必ず監査計画に含めて下さい。
- (4) 監査の実施方法（具体的な監査の内容及び方法）
- (5) 支援体制（当機構が経理・決算業務を遂行していくための支援体制等）
- (6) 連携体制（監事及び監査室等との連携体制のあり方等）

4. 監査品質の管理体制

- (1) 品質管理体制の整備・実施状況

- (2) 日本公認会計士協会の実施した直近のレビューの結果、監査上の問題等の指摘の有無（有の場合は指摘内容）
- (3) 過去3年間において公認会計士法に基づく処分がある場合にはその内容
- (4) 独立行政法人通則法第41条第3項1号について、公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者に該当しないことの証明

5. 監査報酬見積書

- (1) 監査報酬見積金額
- (2) 見積費用算定内訳（実施予定月、業務内容及び要員クラス区分別の単価・執務予定日数、旅費等の算定内訳）
- (3) 見積費用の考え方

6. 監査法人等の担当者氏名・所属・連絡先

- ・氏名、所属先住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス

7. その他

- (1) 会計監査人の任期は、独立行政法人通則法第42条により、その選任の日以後当該年度の財務諸表についての主務大臣の承認の時までとなります。
- (2) 監査人候補者選考に当たっては、当機構の審査委員会において提案書等を審査し、総合評価により候補者を決定します。
- (3) 提出いただいた提案書について、応募者多数の場合は書類審査を行った上でプレゼンテーションを実施いたします。
なお、詳細については後日連絡します。
- (4) 提案書等の内容について、当機構より問い合わせを行うことがありますので、回答をお願いします。
- (5) 提出される提案書については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づく公開対象の法人文書となります。従って、提案書の記載事項の中で、守秘することを要望される事項については、あらかじめ指定して下さい。
- (6) 提出された書類に対する経費の支出及び返却は行いません。
- (7) 水産研究・教育機構の事業概要及び財務諸表等については、当機構のホームページで公開していますので参照して下さい。

<http://www.fra.affrc.go.jp/>

以 上

(別紙1)

1. 業務内容及び業務場所

業務内容	業務場所
日常的な仕訳の妥当性の検討及び期中会計処理の検討・助言	本部
フローチャート及び会計規程等のレビューによる内部統制の整備状況の調査及び評価	本部
内部統制の運用状況の評価	本部
期中会計処理の調査・確認	本部
管理体制の検討・助言	本部
勘定区分経理の妥当性の監査	本部
研究所等における固定資産の管理状況調査、その他内部統制の整備運用状況の調査	※1 研究所等
現金出納事務の管理状況の調査	※1 研究所等
コンプライアンス研修	※2 本部及び研究所等
期中監査に関連する準備、調査、調整、結果評価	監査法人等事務所
決算準備対応	本部
残高確認状の発送先の選定・準備	監査法人等事務所
棚卸、実査等決算準備作業についての準備対応	監査法人等事務所
監査意見表明のための事前審査	監査法人等事務所
期中監査に関連する準備、調査、調整、結果評価	監査法人等事務所
実地棚卸（棚卸資産・固定資産）	※3 本部ほか1箇所
実査（現預金・その他資産）	※3 本部ほか1箇所
勘定残高の妥当性の検討	本部
財務諸表等の開示検討・確認	本部
財務諸表の開示検討	本部
キャッシュ・フロー計算書の作成方法の妥当性の検討	本部
行政サービス実施コスト計算書の作成方法の妥当性の検討	本部
報告書開示のチェック	本部
開示検討のための調査	監査法人等事務所
監査意見形成のための監査証拠の総合的評価	監査法人等事務所
監査意見形成のための審査	監査法人等事務所
報告事項の検討・総括	監査法人等事務所
監査報告及び監査報告書の提出	本部

2. 国立研究開発法人水産研究・教育機構組織

平成29年4月1日現在

施設名称	所在地	希望
本部	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階	
北海道区水産研究所		
札幌庁舎	北海道札幌市豊平区中の島2条2-4-1	
釧路庁舎	北海道釧路市桂恋116	○
厚岸庁舎	北海道厚岸郡厚岸町筑紫恋2-1	
根室さけます事業所	北海道標津郡中標津町西9条南1-1	
斜里さけます事業所	北海道斜里郡清里町字江南807-17	
伊茶仁さけます事業所	北海道標津郡標津町字川北3491	
虹別さけます事業所	北海道川上郡標茶町字虹別728-1	
鶴居さけます事業所	北海道阿寒郡鶴居村字雪裡北6線東4	
十勝さけます事業所	北海道河西郡更別村字勢雄428-3	
千歳さけます事業所	北海道千歳市蘭越9	
静内さけます事業所	北海道日高郡新ひだか町静内御園394	
八雲さけます事業所	北海道二世郡八雲町上八雲59	
尻別さけます事業所	北海道島牧郡島牧村字賀老11-1	
天塩さけます事業所	北海道中川郡美深町西3条南4-1-1	
徳志別さけます事業所	北海道枝幸郡枝幸町徳志別1277-2	
東北区水産研究所		
塩釜庁舎	宮城県塩釜市新浜町3-27-5	
八戸庁舎	青森県八戸市字鮫町下盲久保25-259	
宮古庁舎	岩手県宮古市崎山4-9-1	
中央水産研究所		
横浜庁舎	神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	
横須賀庁舎	神奈川県横須賀市長井6-31-1	
日光庁舎	栃木県日光市中宮祠2482-3	
上田庁舎	長野県上田市小牧1088	
日本海区水産研究所		
新潟庁舎	新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939-22	
小浜庁舎	福井県小浜市泊26	
宮津庁舎	京都府宮津市小田宿野1721	
瀬戸内海区水産研究所		

施設名称	所在地	希望
廿日市庁舎	広島県廿日市市丸石 2-17-5	○
伯方島庁舎	愛媛県今治市伯方町木浦甲 2780	
百島庁舎	広島県尾道市百島町 1760	
屋島庁舎	香川県高松市屋島東町 234	
西海区水産研究所		
長崎庁舎	長崎県長崎市多以良町 1551-8	
五島庁舎	長崎県五島市玉之浦町布浦 122-7	
奄美庁舎	鹿児島県大島郡瀬戸内町大字俵字崎山原 9555	
八重山庁舎	沖縄県石垣市字桴海大田 148	
増養殖研究所		
南勢庁舎	三重県度会郡南伊勢町中津浜浦 422-1	○
玉城庁舎	三重県度会郡玉城町昼田 224-1	○
上浦庁舎	大分県佐伯市上浦大字津井浦	
南伊豆庁舎	静岡県賀茂郡南伊豆町石廊崎 183-2	◎
志布志庁舎	鹿児島県志布志市志布志町夏井 205	
国際水産資源研究所		
清水庁舎	静岡県静岡市清水区折戸 5-7-1	
水産工学研究所		
神栖庁舎	茨城県神栖市波崎 7620-7	
開発調査センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-3 クイーンズタワー B 15階	
水産大学校		
水産大学校	山口県下関市永田本町 2丁目 7-1	○